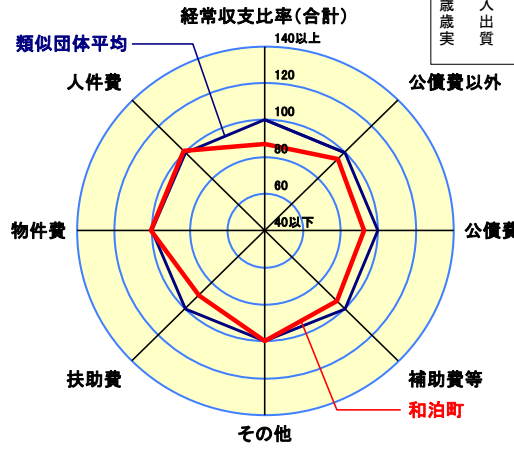
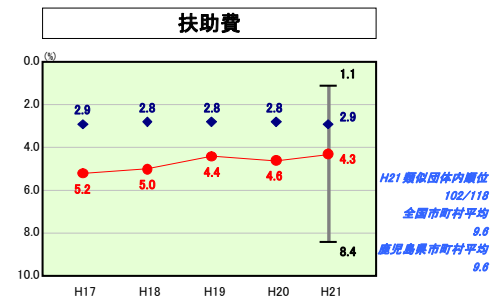
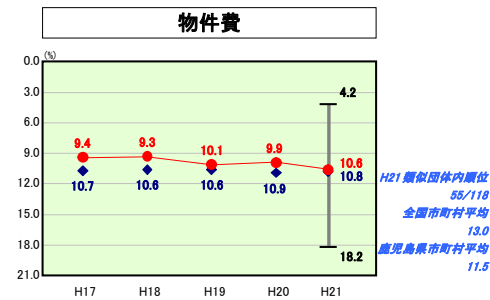
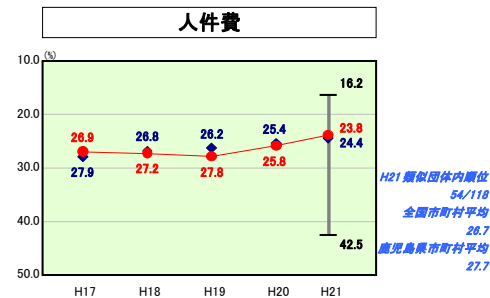
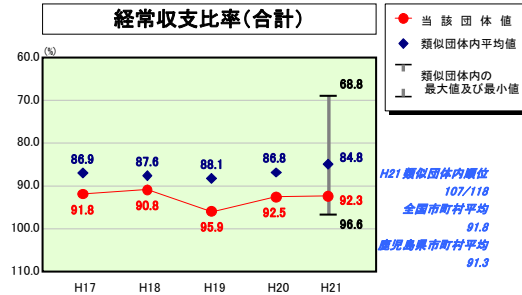


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

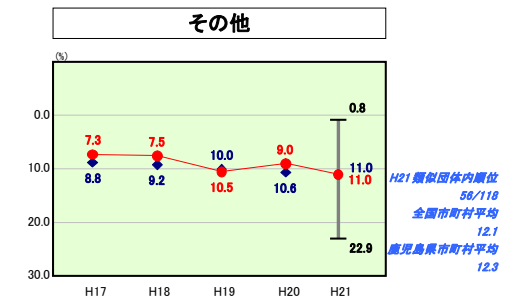
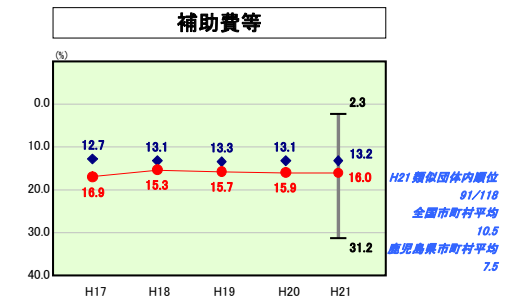
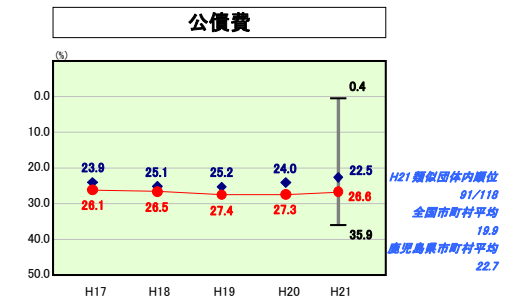
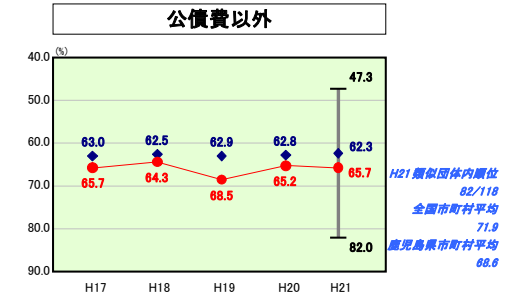


人口	7,197人(H22.3.31現在)
面積	40.37km ²
標準財政規模	3,930,027千円
歳入総額	7,014,933千円
歳出総額	6,752,376千円
実質収支	231,077千円

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

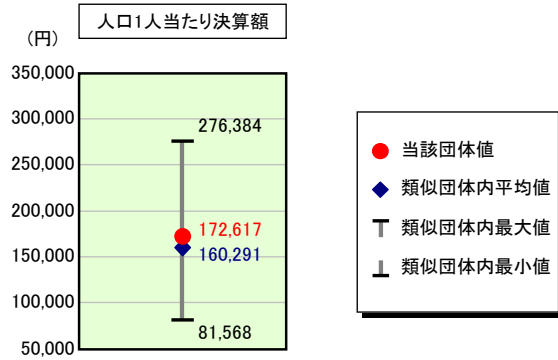
分析欄

- 人件費
職員数が類似団体と比較して4.01人、全国平均と比較して11.01人多いため経常収支比率の人件費部分が高くなっている。集中改革プランや定員適正化計画に基づき職員数が年々減少しているが、今後も更なる改善を図っていく。
- 物件費
類似団体と比べると低くなっており、旅費以外の項目については類似団体より大きく抑えられている。離島という地理的な条件から旅費が類似団体より大幅に高くなっているが、旅費についても集中改革プランに基づく見直しを行い、経費削減に努める。
- 扶助費
類似団体平均と比較して1.4%高くなっている。要因としては児童福祉費額が大幅に膨らんでいることが考えられる。保育所運営費等が影響しているものと考えられる。
- 補助費等
類似団体平均を上回っている要因として沖永良部バス企業団や外郭団体に対する補助金が多額になっていると考えられる。集中改革プランに基づく補助団体の見直しや補助金額の削減、第三者委員会による団体事業の評価を行い、補助費の縮減に努める。
- 人件費及びそれに相当する費用
類似団体と比較して高く上回っており、事業費支弁職員の人員費が大きく上回っていることが要因と思われる。職員数も類似団体と比較すると多いことから、定員適正化計画に基づき職員数の減と人員費の抑制に努める。
- 公債費及び公債費に準ずる経費
公債費に準ずる経費を含めたベースで比較すると、人口1人当たりの決算額が類似団体平均を13.3%上回っている。特に大きな要因としては、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額が212.6%と大幅に上回っていることが考えられる。沖永良部衛生管理組合に対するクリーンセンター建設事業の公債費への負担金である。実質公債費は15.5%と前年より改善されたが、平成20年度から行った有線テレビデジタル化事業や、平成22年度に行う防災行政無線整備事業などの大型事業があることから、上昇することが予想される。今後事業の実施にあたっては、費用対効果考えた普通建設事業を行う事業費の抑制に努める。
- 普通建設事業
小中学校の建替事業終了後から減少傾向であったが、平成20年度に増加した要因としては有線テレビデジタル事業である。増減率が△2.5%と類似団体平均と比較しても低くなっているが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均額を大きく上回っている。平成22年度に行う防災行政無線整備事業により増加することが考えられる。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



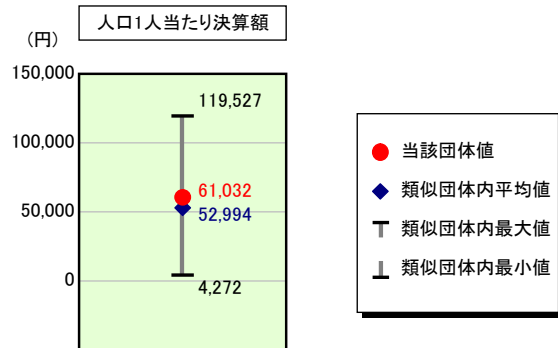
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,018,017	141,450	129,925	8.9
賃金(物件費)	64,785	9,002	11,774	23.5
一部事務組合負担金(補助費等)	140,127	19,470	21,007	7.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,331	6,160	5,691	8.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	81,471	11,320	3,464	226.8
退職金	106,409	14,785	14,584	1.4
合計	1,242,322	172,617	160,291	7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.34	14.33	4.01
ラスパイレース指数	89.4	94.7	5.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

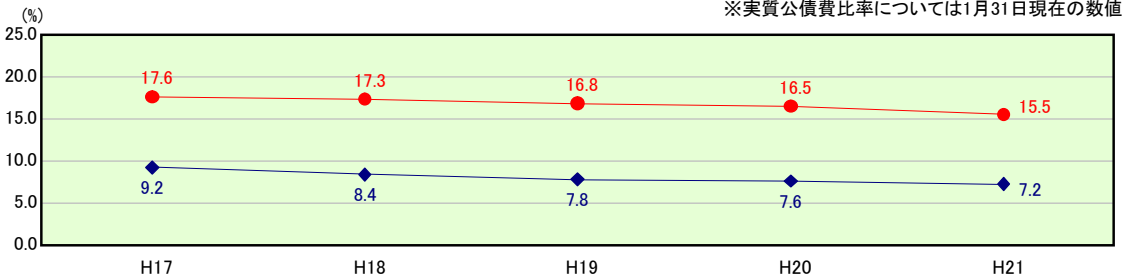


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,083,935	150,609	113,693	32.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	166,312	23,109	22,461	2.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	157,263	21,851	6,991	212.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,101	431	3,827	88.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	542	75	40	87.5
特定財源の額	33,803	4,697	5,008	6.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	938,106	130,347	89,570	45.5
合計	439,244	61,032	52,994	15.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



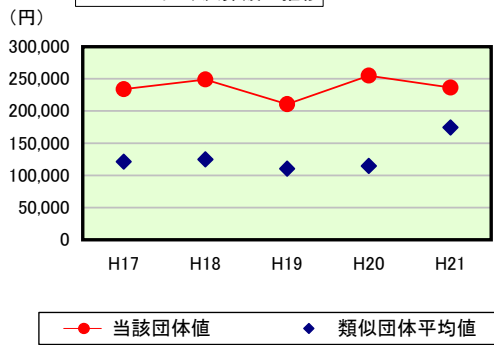
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,745,650	233,845	17.3	121,414	31.5	14.2
うち単独分	627,694	84,085	52.1	58,925	3.9	48.2
H18	1,819,174	248,861	6.4	124,895	2.9	3.5
うち単独分	684,180	93,595	11.3	61,345	4.1	7.2
H19	1,526,167	210,826	15.3	110,324	11.7	3.6
うち単独分	461,958	63,815	31.8	55,684	9.2	22.6
H20	1,844,013	255,156	21.0	114,677	3.9	17.1
うち単独分	535,093	74,041	16.0	55,912	0.4	15.6
H21	1,701,885	236,471	7.3	174,443	52.1	59.4
うち単独分	607,500	84,410	14.0	89,518	60.1	46.1
過去5年間平均	1,727,378	237,032	2.5	129,151	3.1	5.6
うち単独分	583,285	79,989	8.5	64,277	10.3	18.8